

2022年9月期第1四半期 決算補足資料



株式会社グローバルキッズCOMPANY

2022年1月31日

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※本資料の著作権は株式会社グローバルキッズCOMPANYに属し、その目的を問わず無断で複製、引用することを禁じます。

2022年9月期第1四半期 決算の概要	3
2022年9月期 業績予想	11
付属資料	13

2022年9月期第1四半期 決算の概要

2022年9月期 第1四半期業績

- 売上高は前年同期比増加したものの、営業利益は前年同期比、前四半期比とも減益
 - 売上高 6,025百万円(前年同期比+5.9%)
 - 営業利益 133百万円(前年同期比-10.5%、前四半期比-40.2%)
 - EBITDA 347百万円(前年同期比-2.9%、前四半期比-20.8%)
- 営業利益減少の主な要因は、一部運営補助金の計上時期変更。この影響を除いた実質ベースでは、前年同期比35.9%増(注)

2022年9月期 通期業績予想

- 新規開設及び入所率の改善、売上原価削減により、増収増益の継続を想定
 - 売上高 24,900百万円(前期比+5.8%)
 - 営業利益 940百万円(前期比+63.2%)
 - EBITDA 1,810百万円(前期比+26.9%)
- 財務レバレッジの低下やフリーキャッシュフロー増加の見通しから、1株当たり25円の配当を計画

TOPICS

- 2021年12月21日、「プライム市場」の上場維持基準充足に向けた具体的な対応について「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を東京証券取引所に提出
- 企業主導型保育事業の営業譲渡について、昨年末に公益社団法人が承認、予定どおり2022年3月末に完了の見込み
- 児童発達支援事業所1施設を2021年12月末に閉鎖
- 2022年3月末に民設民営の学童クラブを1施設、小規模保育所を1施設閉鎖予定

注：営業利益実質増加率は、計上時期変更の影響について2021年9月期第1四半期の営業利益を調整のうえ計算。

2022年9月期第1四半期 業績概要

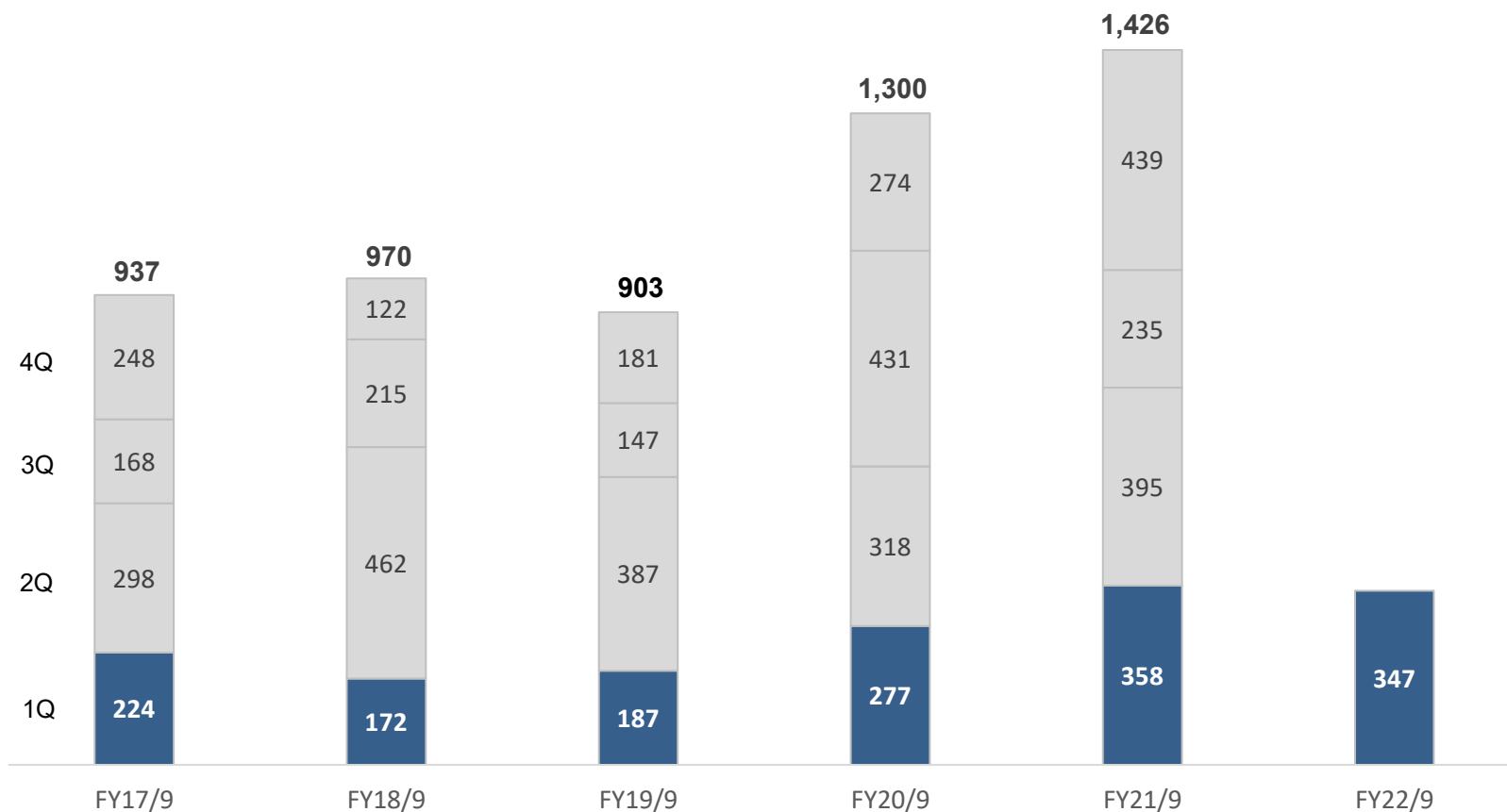
2022年9月期第1四半期業績は増収ながら営業減益。一部運営補助金の計上時期変更が影響。売上高総利益率は給食食材費上昇や福利厚生拡充により低下。

2022年9月期第1四半期 連結業績概要(百万円)

	FY2021/9 1Q	対売上高	FY2022/9 1Q	対売上高	前期比
売上高	5,688	-	6,025	-	+5.9%
売上総利益	692	12.2%	707	11.7%	+2.2%
販売費及び一般管理費	543	9.5%	574	9.5%	+5.7%
営業利益	149	2.6%	133	2.2%	-10.5%
経常利益	146	2.6%	131	2.2%	-10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	93	1.6%	83	1.4%	-11.1%
EBITDA	357	6.3%	347	5.8%	-2.9%

第1四半期のEBITDAは、前年同期比2.9%減。一部運営補助金の計上時期変更により営業利益が減少したことが要因。ただし、347百万円と第1四半期としては高水準。

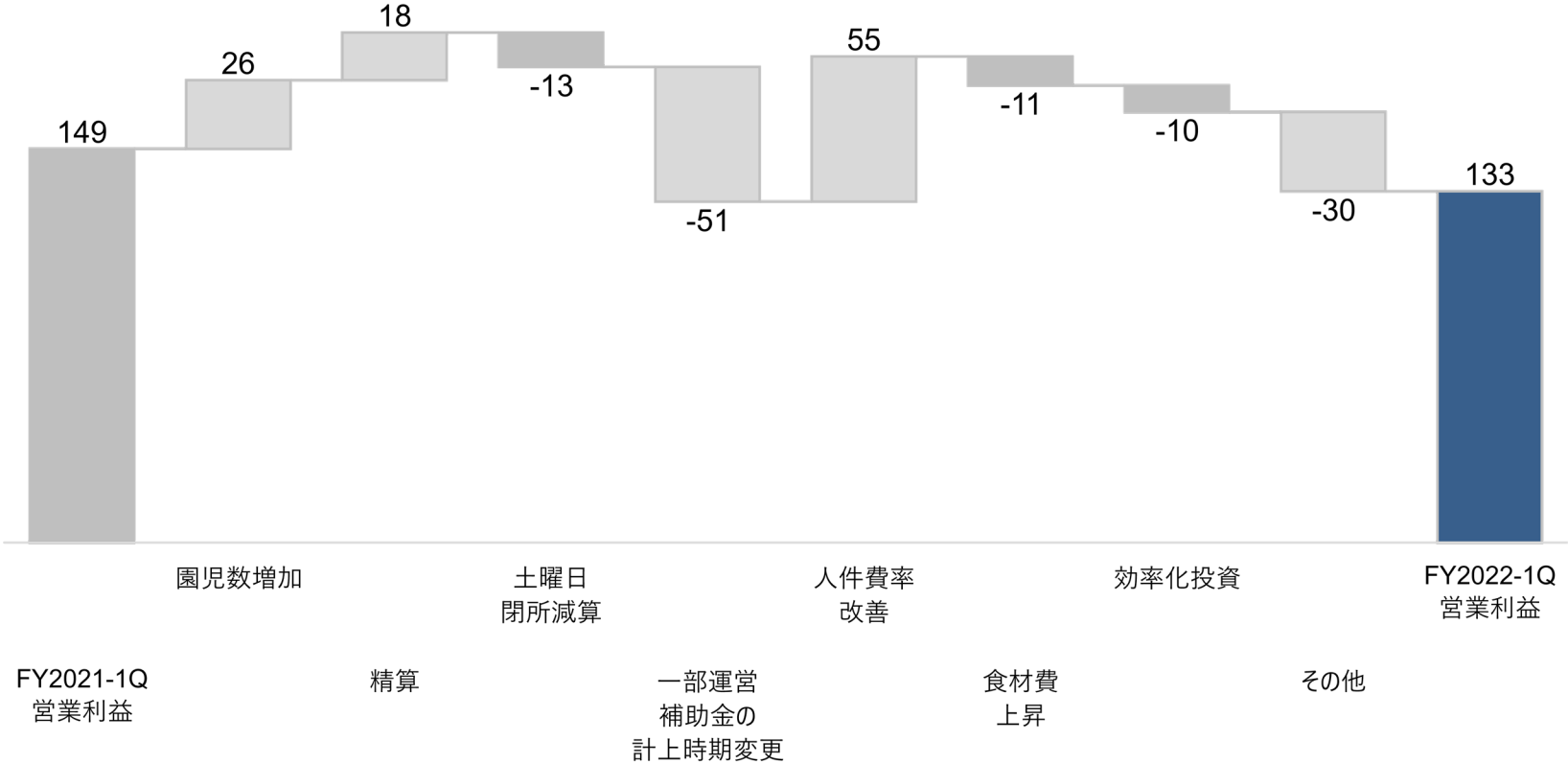
EBITDA(百万円)



営業利益変動要因

売上高増加、人件費率改善が寄与した一方、一部の運営補助金の計上時期変更や土曜日閉所減算が影響し減益。計上時期変更の要因を除くと営業利益は前年同期比35.9%増、計上時期変更の影響を調整した営業利益率は、0.5ポイント改善。

営業利益変動要因(百万円)



注: 精算: 前年度に係る売上高の精算

売上高: 保育事業施設数

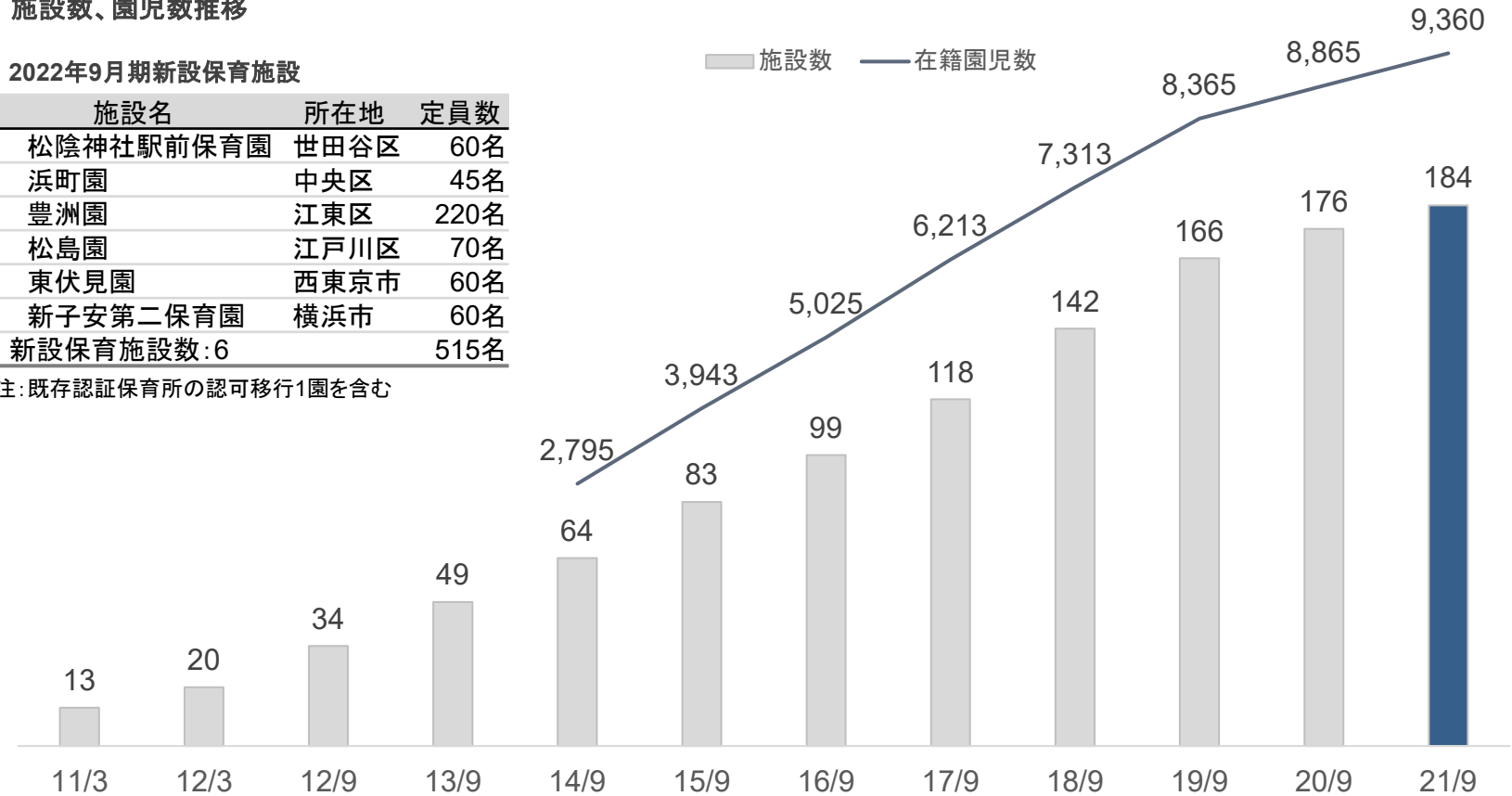
2022年9月期は認可6園(内、認可移行1園)を新規開設予定。企業主導型保育事業の譲渡等もあり、保育施設に占める認可園は8割超(前期73.4%)に上昇。

施設数、園児数推移

2022年9月期新設保育施設

施設名	所在地	定員数
松陰神社駅前保育園	世田谷区	60名
浜町園	中央区	45名
豊洲園	江東区	220名
松島園	江戸川区	70名
東伏見園	西東京市	60名
新子安第二保育園	横浜市	60名
新設保育施設数:6		515名

注: 既存認証保育所の認可移行1園を含む

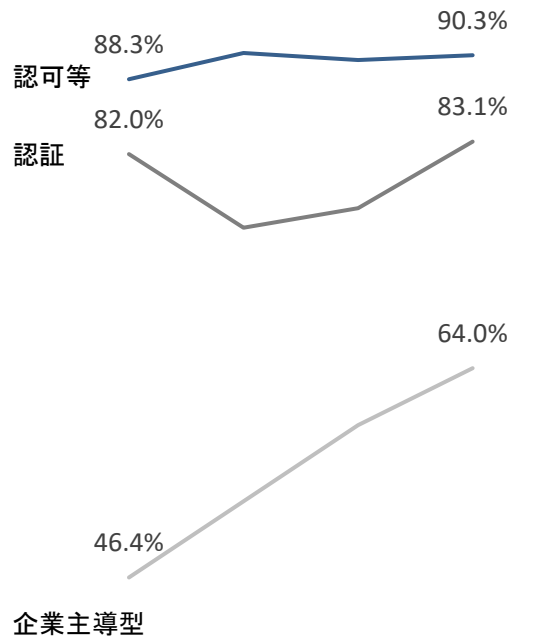


注: 施設数は、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業所の合計。在籍園児数は、保育所のみ。

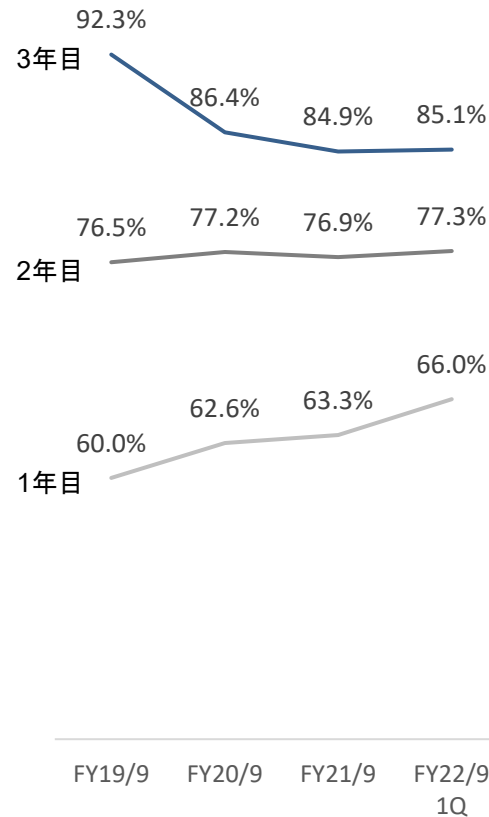
売上高: 入所率

種類別入所率は、認可等が90%前後で安定推移、近年低下傾向にあった認証の改善傾向続く。歳児別は、緊急事態宣言の影響で4月の0歳児入所率が大きく落ち込んだものの、その後回復し緊急事態前を上回る水準に。

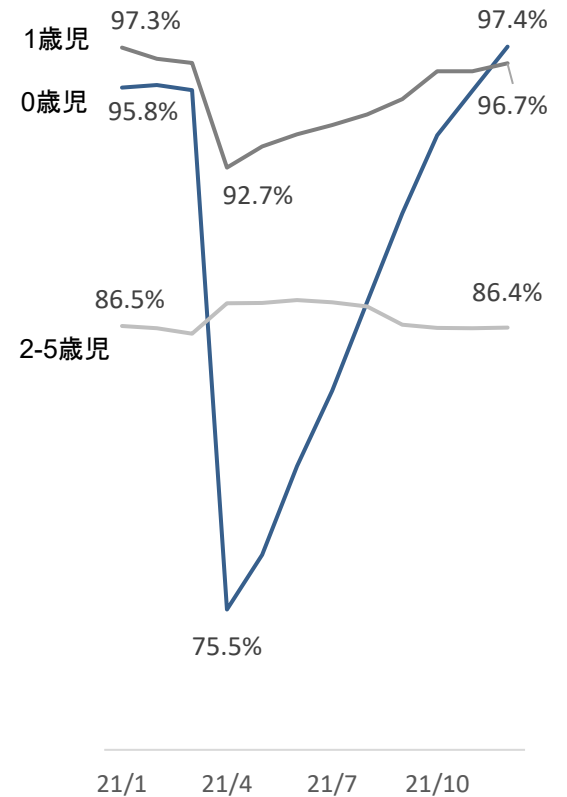
保育所種類別



開設年度別

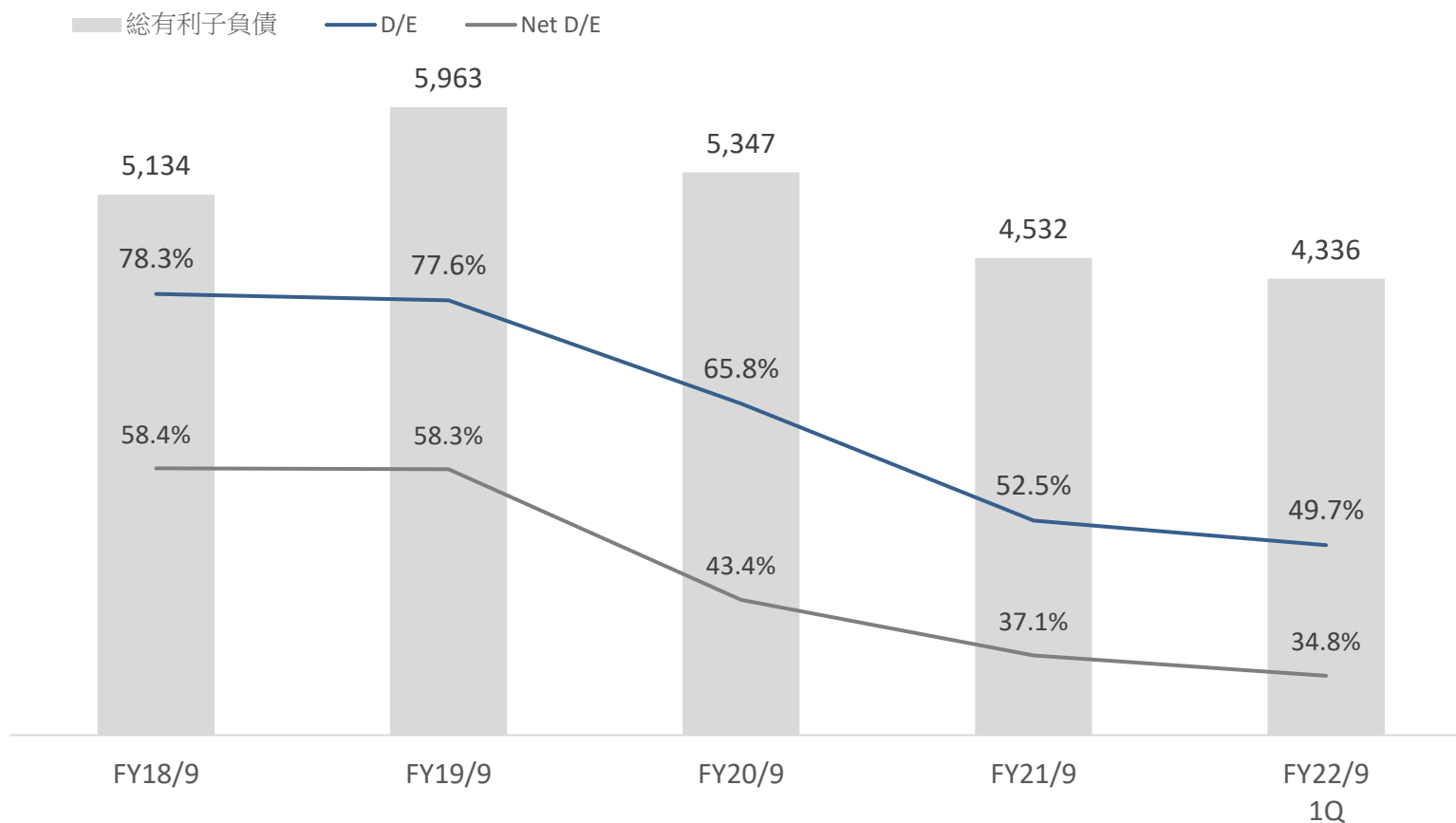


歳児別



D/Eレシオ、EBITDA有利子負債倍率の改善傾向続く。

D/Eレシオ、総有利子負債(百万円)



2022年9月期 業績予想

2022年9月期 業績見通し

2022年9月期は増収増益基調を維持、営業利益、当期純利益共に過去最高益を見込む。財務レバレッジ低下、フリーキャッシュフローの増加を考慮し、1株当たり25円の配当を計画。

(百万円)	FY2021/9 実績	FY2022/9 業績予想	前期比
売上高	23,529	24,900	+5.8%
営業利益	576	940	+63.2%
経常利益	1,148	1,260	+9.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	481	800	+66.0%
EBITDA	1,426	1,810	+26.9%
1株当たり配当金	-	25円	-

付属資料

運営施設数の内訳

	FY11/3	FY12/3	FY12/9	FY13/9	FY14/9	FY15/9	FY16/9	FY17/9	FY18/9	FY19/9	FY20/9	FY21/9
認可(東京都)	2	3	6	9	20	28	38	56	70	86	91	98
認可(神奈川県)	3	4	7	9	12	16	17	19	20	23	25	27
認可(その他)	-	-	-	-	-	3	5	6	8	9	9	10
東京都認証	8	11	15	20	20	21	22	20	20	17	17	16
認定こども園等	-	1	3	5	5	5	6	5	5	6	6	6
企業主導型	-	-	-	-	-	-	-	-	7	11	11	11
学童・児童館	-	1	3	6	7	10	11	12	12	13	13	12
児童発達支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	4
合計	13	20	34	49	64	83	99	118	142	166	176	184

注：認定こども園等：認定こども園、小規模、事業所内

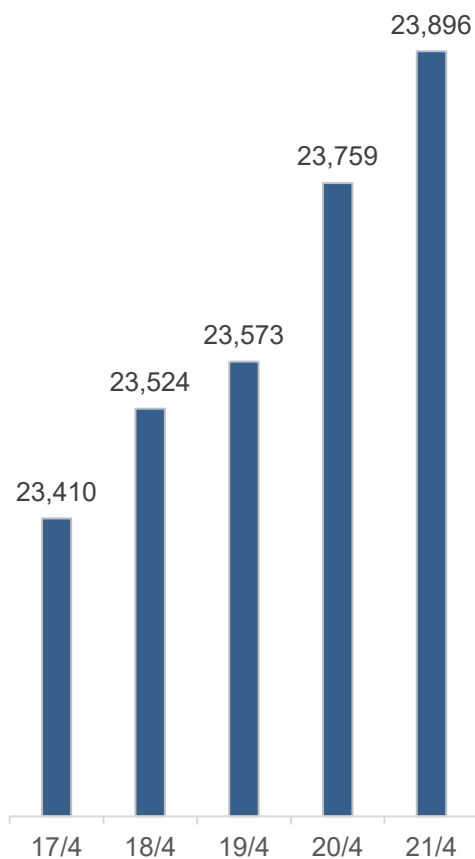
	社名	売上高(百万円)
1	JPホールディングス	33,500
2	ライク	26,396
3	こどもの森	24,054
4	グローバルキッズCOMPANY	23,529
5	ポピンズ	21,384
6	アイگران	15,628
7	HITOWAキッズライフ	11,657
8	テノ・コーポレーション	10,778
9	さくらさくプラス	10,004
10	アートチャイルドケア	8,425

出所: 日経MJ。当社、ライクは決算短信

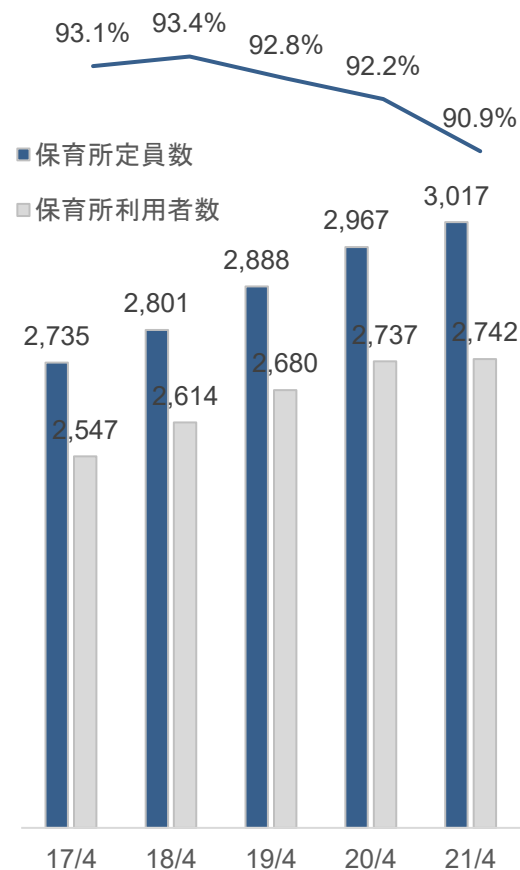
注: 当社、JPホールディングス、ライク、さくらさくプラスは、2021年に期末となる決算期の売上高。他社は、2020年に期末となる決算期の売上高

保育所数、定員充足率、待機児童数

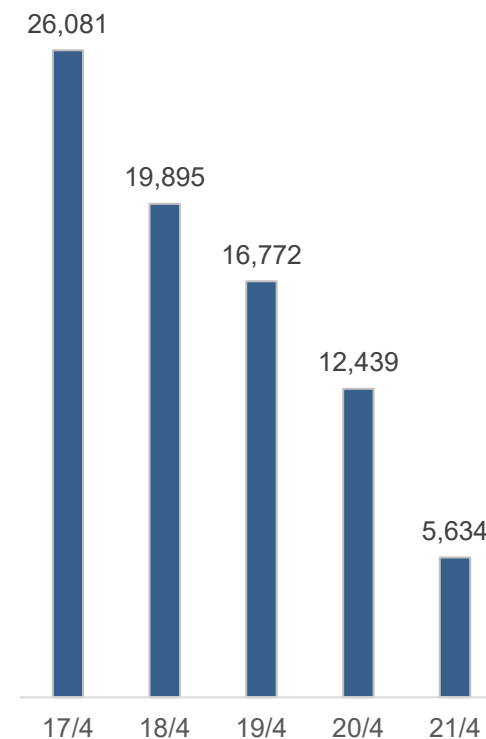
認可保育所数(全国)



保育所の定員と利用状況(千人)



全国待機児童数(人)



出所:厚生労働省

	設置基準	主な運営収入
認可保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童福祉法に基づく国基準の施設 ● 設置に際して、都道府県知事等の認可が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国および自治体が負担する施設型給付を委託費として受領
独立認定保育所 (自治体基準)	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可ではないが、自治体(東京都や横浜市etc.)独自の基準を満たした施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度を定めた自治体から交付される運営費補助金 ● 利用者からの保育料
企業主導型保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府が開始した企業向け助成制度に基づき設置された施設 ● 設置企業の事業所内保育と地域に開放された公的保育所の両側面を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育事業費補助金実施要綱に基づき児童育成協会から交付される補助金 ● 利用者からの保育料
認可等以外の保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可や認証等以外の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者からの保育料
事業所内保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社が社員向けに事業所の一部を活用して運営する施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社から運営会社への委託料と利用者からの保育料 ● 自治体から運営費が交付される場合も

